

企001	項目名	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	
予算書項目	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	ページ	27
年度	R5		
所 属 名	企画推進部 政策企画課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
補正前額	34,133		
要求額	9,300		
総務部長段階査定額	9,300		
市長段階査定額	9,300		
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	9,300	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	9,300	
その他財源の内訳	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
備考欄			
<b>事業の概要</b>			
【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012			
【1次総の施策体系】2402（実施計画関連事業）			
【事業の経過及び背景】 市庁舎機能移転後の旧本庁舎・第二庁舎跡地活用については、これまで、市議会「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」、学識経験者で構成する「旧本庁舎等跡地活用に関する専門家委員会」においてそれぞれ検討を行い、令和3年度に一定の方向性を決定し、さらに、令和4年度には基本計画等の取りまとめを行った。			
【事業の目的及び効果】 一定の方向性「防災機能の整備、緑地の配置により、『震災時の避難地及び復旧活動の拠点となり得る、緑のあふれる広場』を中心としたオープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの場としてにぎわいを創出する」に沿って跡地活用を推進し、緑地広場やイベント広場、防災機能などを備えた「集う」「癒し」「憩い」空間の創出を図る。			
【事業の内容】 旧本庁舎跡地活用に係るゾーニングや設備等の計画に沿って、広場利用者用トイレの実施設計を行う。			
【既決予算】 緑地広場・イベント広場等の測量・実施設計業務・・・実施中			
【今回補正】 トイレ実施設計業務 1ヶ所（男性用・女性用・多目的）			

企002	項目名	ふるさと鳥取市・県外学生支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	高等教育機関在学学生支援事業費	ページ	27
年度	R5		
所 属 名	企画推進部 政策企画課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	12,780		
総務部長段階査定額	12,780		
市長段階査定額	12,780		
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	6,390	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,390	
	計	12,780	
その他財源の内訳	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
備考欄			
<b>事業の概要</b>			
【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012			
【1次総の施策体系】2201			
【事業の経過及び背景】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰が、大学や専門学校等に在籍している学生の生活に影響を及ぼしている。			
【事業の目的及び効果】 県外の大学や専門学校等に在籍している本市出身学生の生活を支援するとともに、本市への愛着の醸成を図り、併せて地場産業の活性化に寄与する。			
【事業の内容】 本市出身の県外在住学生の希望者に、鳥取の農産物や加工品等を詰め合わせた「ふるさと応援便」を送付するとともに、ふるさと鳥取市との繋がりがつくりに取り組み。			
【対象者】 保護者が本市に住所を有し、鳥取県外の学校（大学・大学院、短期大学、専門学校等）に在籍している学生で、本市からのふるさと情報の提供に了承し、提供情報に関するアンケート調査にご協力いただける方			
【応援便の内容】 5,000円相当の食料品を1人につき1回送付（1,500人を想定） ※希望者は秋便・冬便のいずれかを選択して申込み			
【スケジュール】 ～8月頃 事業者選定・契約・準備 9月頃 応援便の申込受付 11月頃 秋便発送 1月頃 冬便発送 2月頃 アンケート調査			

企003	項目名	市内学生支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	高等教育機関在学学生支援事業費	ページ	27
年度	R5	所 属 名 企画推進部 政策企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費	【1次総の施策体系】2201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰が、大学や専門学校等で学ぶ学生の生活に影響を及ぼしている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市で暮らしながら、高等教育の修学支援新制度による支援を受けて、大学や専門学校等で学ぶ学生の生活を支援し、併せて地場産業の活性化に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 本市で暮らしながら、高等教育の修学支援新制度による支援を受けて、大学や専門学校等で学ぶ学生の希望者に、鳥取の農産物や加工品等を詰め合わせた「市内学生応援便」を送付する。		
補正前額	0	【対象者】 本市に居住し、大学または専門学校等に在籍している学生で、高等教育の修学支援新制度における授業料等減免・給付型奨学金の対象となっている学生	
要求額	6,050	【応援便の内容】 5,000円相当の食料品を1人につき1回送付(700人を想定) ※希望者は秋便・冬便のいずれかを選択して申込み	
総務部長段階査定額	6,050	【スケジュール】 ～8月頃 事業者選定・契約・準備 9月頃 応援便の申込受付 11月頃 秋便発送 1月頃 冬便発送	
市長段階査定額	6,050	【対象者】 本市に居住し、大学または専門学校等に在籍している学生で、高等教育の修学支援新制度における授業料等減免・給付型奨学金の対象となっている学生	
区分	補正額	【応援便の内容】 5,000円相当の食料品を1人につき1回送付(700人を想定) ※希望者は秋便・冬便のいずれかを選択して申込み	
財源内訳	国・県支出金 3,025	【スケジュール】 ～8月頃 事業者選定・契約・準備 9月頃 応援便の申込受付 11月頃 秋便発送 1月頃 冬便発送	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 3,025		
	計 6,050		
備考欄			

企004	項目名	市政広報費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	市政広報費	ページ	27
年度	R5	所 属 名 企画推進部 秘書課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-30-8008		
款 総務費	【1次総の施策体系】2203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和5年5月新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ移行し、徐々に社会経済活動の再開が見込まれるものの、物価高騰の影響により市民生活や事業者にとって厳しい状況が続いている。こうした状況に対応し、物価高騰に対する各種支援を実施するとともに当該支援内容等を効果的に情報発信することが重要となっている。		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 本市が行う生活者支援、事業者支援等の取り組みを、テレビ媒体を通じて幅広く周知し、必要な支援につなげる。また本市の魅力発信と国内外からの観光客などの来訪促進につながる取り組みにより、地域経済の応援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 YouTube用動画編集・・・アフターコロナ来訪促進動画制作 テレビスポットCM・・・地域経済の回復支援に関する広報等		
補正前額	0		
要求額	8,910		
総務部長段階査定額	8,910		
市長段階査定額	8,910		
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金 4,455		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 4,455		
	計 8,910		
備考欄			

企005	項目名	すご！ウサ地域応援クーポン事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	すご！ウサ地域応援クーポン事業費	ページ	27	所 属 名
年度	R5	企画推進部 秘書課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-30-8008			
款 総務費	【1次総の施策体系】2203			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症が収束傾向にあることを踏まえ、長期間にわたる外出制限、イベントや営業の自粛、長引く物価高騰などにより疲弊している地域経済の復興再生に向けて取り組む必要がある。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 民間事業者と連携し、SNSを活用して情報発信することにより、国内外からの誘客や麒麟のまち圏域内における周遊の促進、ならびに地元商品の販売促進を図ることで、地域経済の活性化につなげる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ①、②につき、LINE等のSNSを活用して連携させる仕組みを構築する。 ①ラッピング車両（トラック、タクシー等）による魅力発信、事業者支援 ・車両サイネージ広告による情報発信 ・ラッピングタクシーによる情報発信及びタクシー事業者支援 ②割引クーポン発行管理委託業務 ・道の駅、とっとり市で利用できる割引クーポン発行 ・LINE、インスタグラムなどを活用			
補正前額	0	※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金		
要求額	26,328			
総務部長段階査定額	25,602	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	25,602	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	10,900	
		諸収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	12,801			
地方債	0			
その他	10,900			
一般財源	1,901			
計	25,602			
備考欄				

企006	項目名	鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金		
予算書項目	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	27	所 属 名
年度	R5	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021			
款 総務費	【1次総の施策体系】2301			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取世界おもちゃ館の指定管理者（公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館）は、公益目的事業及び特色ある地域文化振興事業を実施するための基金を設置している。 県・市は指定管理者との協定に基づき、返納される前年度委託料余剰金の一部を当該基金積立金として補助することとしている。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 県とともに当該基金造成を支援することにより、指定管理者が実施する自主企画事業の充実や利用者に対するサービス向上を図ることで、施設の集客増につなげる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 返納される前年度委託料余剰金のうち、指定管理者の経営努力によらない額を控除した額を当該基金積立金として補助するもの。 ①令和4年度委託料返納予定額 金 4,839,775円 ②返納予定額のうち経営努力によらない額 金 340,000円 ③補助予定額 金 4,499,000円（千円未満切捨て）			
補正前額	0	※その他財源の諸収入は、前年度指定管理委託料返納金の一部		
要求額	4,499			
総務部長段階査定額	4,499	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	4,499	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	4,499	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	4,499			
一般財源	0			
計	4,499			
備考欄				

企007	項目名	市民会館施設管理費	
予算書項目	施設管理費	ページ	41
年度	R5	所 属 名	
		企画推進部 文化交流課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【1次総の施策体系】2301（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 市民会館管理費	1967年（昭和42年）から鳥取市民会館の運営を行っており、市民の文化芸術活動拠点の一つとなっている。2010年（平成22年）に耐震改修などを実施したものの、老朽化が進んでいることから、適正な維持管理と併せて今後の方向性を検討する必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	63,617	市民の文化芸術活動の拠点の一つとして市民会館の適正な管理運営を行うことにより、施設の機能維持を図ることで、文化芸術の振興につなげる。	
要求額	4,184	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	4,184	①非常用ディーゼル発電機等修繕 1,815,000円（税込）	
市長段階査定額	4,184	非常時に消防設備を稼働させるための非常用ディーゼル発電機の故障に対応するため、非常用発電機制御盤及び充電器の交換を行う。	
区分	補正額	②大ホール冷房用冷却塔修繕 2,368,300円（税込）	
財源内訳		大ホール冷房用の冷却塔配管の破損による漏水に対応するため、冷却塔水槽の取替を行う。	
国・県支出金	0	【その他財源の内訳】	
地方債	0	分担金	0
その他	0	負担金	0
一般財源	4,184	使用料	0
計	4,184	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

企008	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	27
年度	R5	所 属 名	
		企画推進部 情報政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費	【1次総の施策体系】2405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	99,463	有線テレビジョン放送施設の維持管理等	
要求額	14,327	(1) 局舎等敷地賃借料	
総務部長段階査定額	14,327	(2) 自営柱借地料	
市長段階査定額	14,327	(3) 電柱共架料及び共架調査費	
区分	補正額	(4) 伝送路等管理・修繕業務の委託	
財源内訳		(5) コミュニティデータ放送システム業務の利用	
国・県支出金	0	(6) 電気代（サブセンター・伝送路（合併地域））	
地方債	0	(7) 伝送路の移設	
その他	8,206	(8) 伝送路の監視	
一般財源	6,121	(9) 伝送路設備の更新	
計	14,327	【事業の内容】	
		新規支障移転工事、中電電柱大規模移設に伴うCATV設備維持委託費の増額	
		・移転補償分：青谷町日置川河川改修に伴うCATV線移設工事ほか2件	
		※補償工事のため、全額県費	
		・中電電柱移設：青谷町夏泊電柱撤去に伴うCATV線移設工事ほか1件	
		※その他財源の諸収入は、CATV線移設県補てん金	
備考欄			